

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第12期(決算日2021年9月13日)

作成対象期間(2020年9月15日～2021年9月13日)

第12期末(2021年9月13日)	
基準価額	15,109円
純資産総額	917百万円
第12期	
騰落率	35.8%
分配金(税込み)合計	250円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村アセアン株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

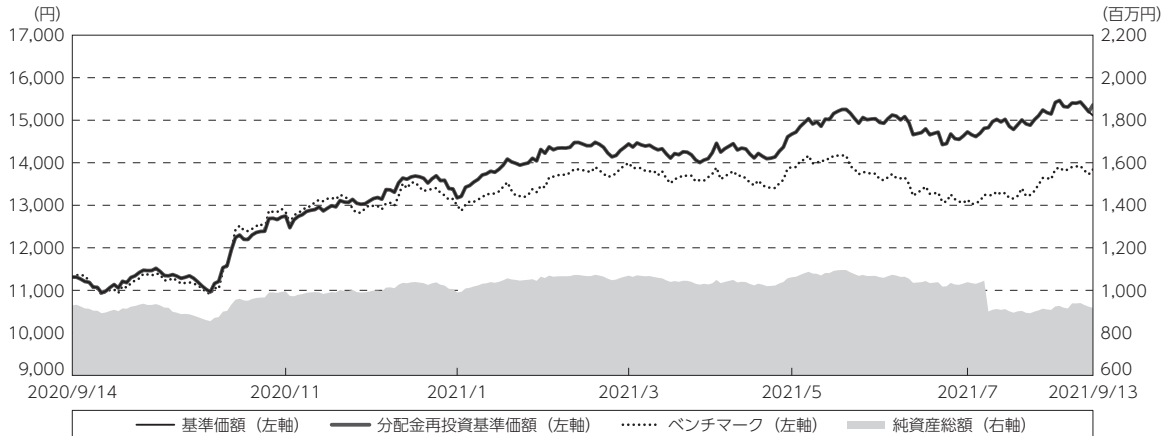


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年9月15日～2021年9月13日)



期 首：11,312円

期 末：15,109円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率： 35.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年9月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2020年9月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) タイの反政府デモの拡大が懸念されたこと、新型コロナウイルス感染者数の世界的な増加と経済成長への影響が懸念されたこと、米国の追加経済対策や大統領選を巡る不透明感が高まったこと
- (上 昇) 米大統領選において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が高まったこと
- (横ばい) 米国の経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による世界的な景気回復への期待感が強まった一方、米早期利上げ観測の高まりによるアセアン諸国からの資金流出懸念や、アセアン諸国での新型コロナウイルスの新規感染者数の増加などが懸念されたこと
- (上 昇) FRB(米連邦準備制度理事会)による量的緩和縮小の開始時期をめぐる懸念が和らいだこと

1万口当たりの費用明細

(2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 247	% 1.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(120)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(120)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	16	0.115	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.114)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	15	0.110	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(15)	(0.110)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	29	0.214	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(29)	(0.210)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	307	2.249	
期中の平均基準価額は、13,668円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

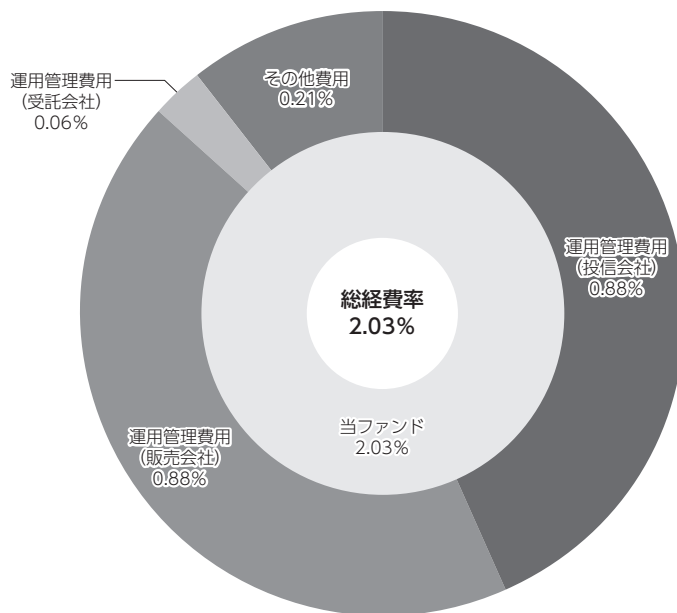
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

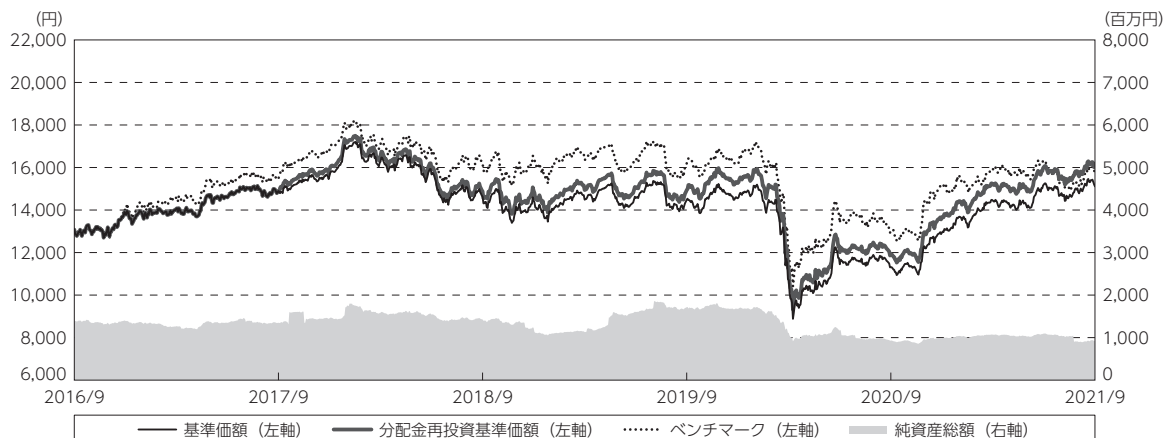
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年9月12日～2021年9月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年9月12日 決算日	2017年9月12日 決算日	2018年9月12日 決算日	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日
基準価額 (円)	13,079	14,793	14,135	14,467	11,312	15,109
期間分配金合計(税込み) (円)	—	250	200	250	50	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.0	△ 3.1	4.1	△ 21.5	35.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	20.3	0.6	3.7	△ 20.7	22.3
純資産総額 (百万円)	1,398	1,341	1,366	1,682	928	917

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク (=MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売相場仲値)で円換算しております。

*MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売相場仲値)

投資環境

(2020年9月15日～2021年9月13日)

アセアン株式市場は、期初、タイの反政府デモの拡大や、新型コロナウイルス感染者数の世界的な増加と経済成長への影響が懸念されたこと、米国の追加経済対策や大統領選を巡る不透明感を背景に下落して始まりました。2020年11月上旬以降は、米大統領選において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が広がったことなどを背景に上昇しました。2021年1月中旬には、英国などでの新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが懸念されたことや、米株安などが警戒され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから反落しました。しかし、3月に入ると、米国の経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による世界的な景気回復への期待感が強まり、上昇しました。5月には、アセアン域内の新型コロナウイルスの感染再拡大や米インフレ懸念などから下落しましたが、アセアン諸国でのワクチン接種進展への期待や、フィリピンでのマニラ首都圏の行動制限措置の緩和、タイでの追加経済対策などが好感され、上昇しました。6月中旬以降、7月末にかけては、米早期利上げ観測の高まりによるアセアン諸国からの資金流出懸念や、アセアン諸国での新型コロナウイルスの新規感染者数の増加などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。期末にかけては、FRBによる量的緩和縮小の開始時期をめぐる懸念が和らいだことなどから上昇し、当期においてアセアン株式は上昇しました。

為替市場では、2021年1月下旬以降、米国における堅調な企業業績や経済指標、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりを背景に、米ドル高・円安となりました。一方、アセアン諸国通貨は、タイ・バーツが下落（円高）、その他の通貨は上昇（円安）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年9月15日～2021年9月13日)

[野村アセアン株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①新型コロナウイルスの検査需要の拡大や、医療ツーリズムの再開などによる業績回復が期待される BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F (タイ/ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス)
- ②電子商取引市場の拡大や、中小商店のデジタル化支援で高い業績成長が見込まれる BUKALAPAK.COM PT TBK (インドネシア/インターネット販売・通信販売)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①金価格の下落が懸念された MERDEKA COPPER GOLD TBK PT (インドネシア/金属・鉱業)
- ②株価が大きく上昇し、バリュエーション(投資価値評価)の割安感が薄れたと判断した DIGITAL MEDIATAMA MAXIMA TBK PT (インドネシア/ソフトウェア)

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス)]

・組入比率

主要投資対象である[野村アセアン株マザーファンド]受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年9月15日～2021年9月13日)

当期は、ベンチマーク (MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース)) が22.3%の上昇となったのに対して、基準価額は35.8%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金 (税込み) を再投資して算出しております。

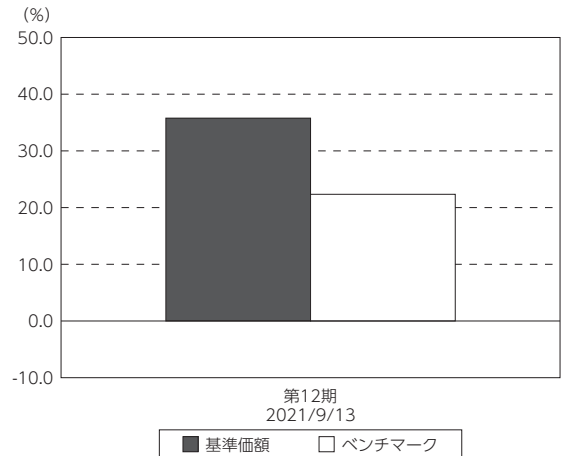
(主なプラス要因)

- ①堅調な業績成長が期待されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったインドネシアのソフトウェア株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②ベトナムの堅調な経済動向や株式市場が好感されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったベトナムの資本市場株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

(主なマイナス要因)

- ①堅調な製品需要や主要株価指数への組み入れが好感されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったタイの電子装置・機器・部品株をベンチマークに比べ低めの投資比率としていたこと
- ②市場予想を下回る決算を発表し、業績見通しの悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったフィリピンの食品・生活必需品小売り株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。

分配金

(2020年9月15日～2021年9月13日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり250円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第12期	
	2020年9月15日～2021年9月13日	
当期分配金	250	
(対基準価額比率)	1.628%	
当期の収益	250	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	5,109	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村アセアン株マザーファンド]

・投資環境

- ①アセアン経済については、多くのアセアン諸国で、新型コロナウイルスの変異株を含めた新規感染者数の増加を受けた外出・移動制限措置の強化の影響で、景気下押し圧力の高い状態が続いていました。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は概ね市場予想を上回る結果となったものの、今後の経済見通しについては不透明感が高く、多くのアセアン諸国で下方修正が見られています。一方で、足元では総じて新規感染者数の大幅な増加には歯止めがかかりつつあり、ワクチン接種が徐々に進んできていることから、今後は外出・移動制限措置の段階的な緩和とそれに伴う経済活動の正常化により、景気見通しの不透明感の後退が期待されます。引き続き、アセアン諸国の新規感染者数やワクチン接種などの状況、入国制限や移動規制、景気下支えのための金融・財政政策の動向、アセアン諸国の政治リスクを注視する考えです。短期的には、新型コロナウイルス禍によるアセアン諸国の観光産業や国内消費の回復は不透明な状況が続くことが想定されます。一方で、中長期的には、内需の底堅い成長に加えて、サプライチェーン（供給網）の分断リスクへの懸念を受けた、中国からアセアン諸国への生産拠点の移転などによる投資の拡大を通じて、アセアン経済は堅調に推移すると見ています。
- ②アセアン諸国の株式市場と通貨の動向は、新型コロナウイルスの変異株を含めた新規感染者数やワクチン接種などの状況と各国政府による国境管理、行動制限などの政策動向に加えて、米国の金融政策の動向などにより、変動性の高い展開が続くことが想定されます。足元では、アセアン諸国の一部で、新規感染者数の減少や、外出・移動制限措置の緩和が発表されたことなどが好感されて、外国人投資家の資金流出傾向が反転し、8月月間で資金流入が見られています。今後、ワクチン接種が進展し、新規感染者数が明確に減少傾向に転じることで、経済環境の不透明感が徐々に後退し、さらなる投資家心理の改善や外国人投資家からの資金流入が期待されます。中長期的には、投資環境の改善に繋がる構造改革の進展や、中間所得者層の増加に伴う消費の拡大や高度化を通じた構造的な成長要因により、堅調に推移すると見ております。

・投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)]

[野村アセアン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお申し上げます。

お知らせ

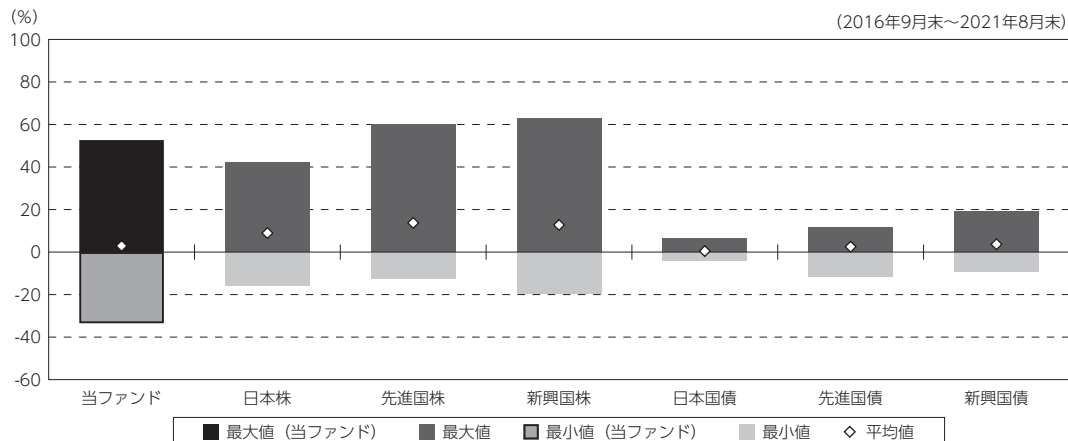
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村アセアン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてアセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.7	42.1	59.8	62.7	6.2	11.4	19.3
最小値	△ 33.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	2.9	8.9	13.7	12.8	0.4	2.5	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年9月から2021年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

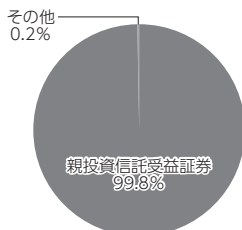
組入資産の内容

(2021年9月13日現在)

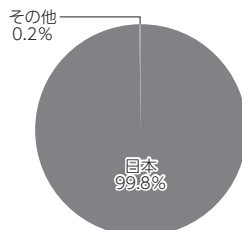
○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
野村アセアン株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

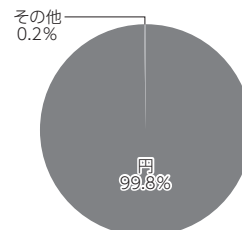
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第12期末
	2021年9月13日
純資産総額	917,208,114円
受益権総口数	607,054,329口
1万口当たり基準価額	15,109円

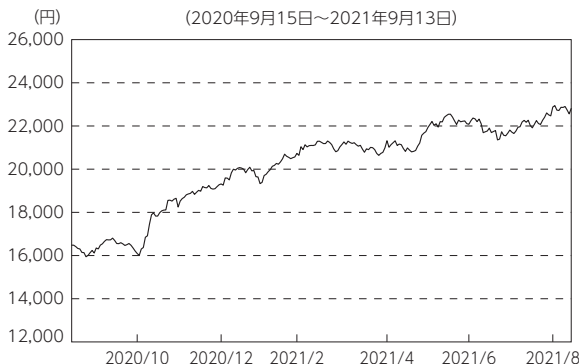
(注) 期中における追加設定元本額は39,764,201円、同解約元本額は253,809,928円です。

組入上位ファンドの概要

野村アセアン株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年9月15日～2021年9月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式証券) (新株予約権証券) (投資信託証券)	23 (23) (0) (0)	0.116 (0.115) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式証券) (新株予約権証券) (投資信託証券)	22 (22) (0) (0)	0.110 (0.110) (0.000) (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	42 (42) (0)	0.211 (0.210) (0.001)
合計	87	0.437

期中の平均基準価額は、20,114円です。

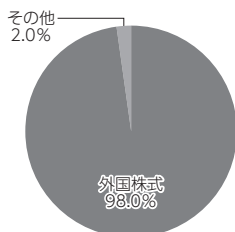
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

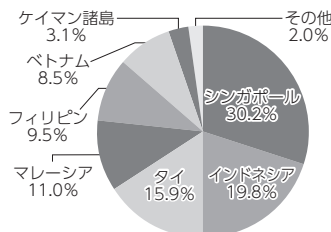
(2021年9月13日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 DBS GROUP HLDGS	銀行	シンガポールドル	シンガポール	8.6%
2 UNITED OVERSEAS BANK	銀行	シンガポールドル	シンガポール	7.7%
3 BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	5.8%
4 SINGAPORE TECH ENGINEERING	航空宇宙・防衛	シンガポールドル	シンガポール	5.3%
5 PTT PCL(F)	石油・ガス・消耗燃料	タイバーツ	タイ	4.1%
6 MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	金属・鉱業	インドネシアルピア	インドネシア	3.6%
7 RHB BANK BHD	銀行	マレーシアリンギ	マレーシア	3.2%
8 SEA LTD-ADR	娯楽	米ドル	ケイマン諸島	3.1%
9 SATS LTD	運送インフラ	シンガポールドル	シンガポール	2.7%
10 BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	タイバーツ	タイ	2.6%
組入銘柄数				57銘柄

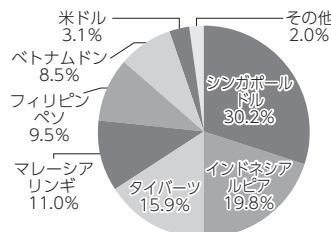
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)